



大分県公社が「いいちこ」の農業参入を支援

―宇佐市安心院町の耕作放棄地にブドウ園―

4分の耕作放棄地が、国の再生利用緊急対策などにより解消され、見事な農地、ワイン用のブドウ園にやみがえった。この地に参入したのは、焼酎の『いいちこ』で有名な三和酒類株式会社の関連会社である農業生産法人「株式会社石和田産業」だ。三和酒類としては初の農業参入で、大分県農業農村振興公社が農地保有合理化事業の農地売買と基盤整備機能のセットで企業の農業参入を支援した。

◆ ワイン企業が 農業経営に参入

大分県の北部・宇佐市安心院（あじむ）町下毛地区にすばらしい農地がよみがえった。山林原野化した荒廃地を国の耕作放棄地再生利用緊急対策で開墾、ブドウ棚の設置工事や醸造用ブドウの苗の植栽も完了し、新規に農業参入した企業（農業生産法人）によるワイン醸造用のブドウ栽培が、この春から始まろうとしている。

整備改良され、見事によみが

えった農地に参入したのは、『いいちこ』の三和酒類が出資し、平成21年12月設立された農業生産法人の株式会社 石和田産業（和田久継代表取締役、資本金1600万円）だ。

三和酒類は、西日本ではブドウ栽培が盛んな宇佐市安心院町下毛地区に、「安心院葡萄酒工房」（安心院ワイナリー）を経営している。ここでは農家との契約栽培で生産したブドウを原料としたワインの醸造・販売等を行っている。三和酒類の「安心院ワイン」は、ワイン業界筋ではブランド品

は、ワイン業界筋ではブランド品

◆ 自社で醸造 用ブドウ栽培 を狙う

として通じている。同社の農業参入の狙いは、ワイナリー部門の充実とグリーン・ツーリズムが盛んな安心院町の観光面の活性化への寄与にある。

ワイン製造については、すでに優れた技術があり、また販売についても三和酒類のブランド力は、この部門の業績の向上に大きな力になる。残る課題は良質原料の安定確保。このため、自ら醸造用ブドウを生産するための農地の取得は長年の懸案だった。

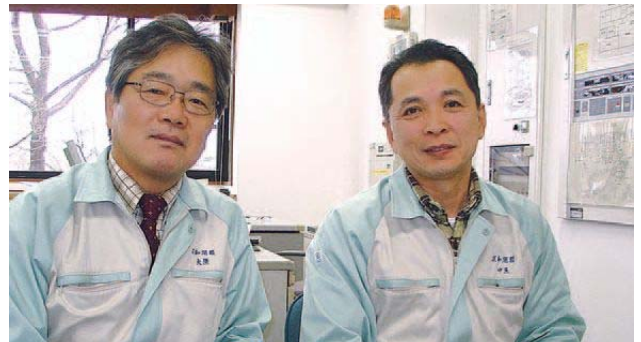
この経営戦略の課題を解決し



企業の農業参入を支援する大分県農業農村振興公社の職員。前列左から中野（臨時）書記、松木書記、加藤（臨時）書記、後列左から田本考査役、後藤開発課長、芦刈開発課課長補佐、山田事務局長



たのが、ワイナリーに隣接する耕作放棄地だった。耕作放棄地再生利用緊急対策や県の「ブランドを育む園芸産地整備事業」などの活用で、ここをブドウ園に整備し、企業として農業参入し



石和田産業の大隈信彦取締役④と中尾浩二農園開設準備室長④

てはどうかという大分県や宇佐市の行政サイドからアドバイスがあった。

21年8月に同社は役員会で農業参入を即決した。役員が宇佐市と大分県農林水産部に協力支援を要請。平成21年12月には、関連会社としての農業生産法人「株式会社石和田産業」を設立し、経営計画を作成、認定農業者に認定された。一方、国の交付金や県と市からの補助金等の執行については、石和田産業は不慣れであること、また工事や植栽などの技術面でも指導を受ける

必要があることなどから関係する機関・団体がそれぞれ役割を分担して支援することとした。

さらに、関係機関・団体と石和田産業で協議した結果、農地開発・整備などの経験が豊富で、農地保有合理化法人として、自ら事業用地を取得できる大分県農業農村振興公社が工事主体を引き受けることになった。



農地保有合理化事業などの実施内容

22年4月、大分県農業農村振興公社は宇佐市安心院町下毛など地元に住する地権者8人と土地売買契約を締結。耕作放棄地再生利用緊急対策（ブドウ団地造成事業）が予定される耕作放棄地約3.4haを、担い手支援農地保有合理化事業で買入れた（購入額約1060万円、10a単価・約30万円）。

この一帯は、昭和40年代後半の国営開拓パイロット事業で、樹園地（温州ミカン園）造成が行われたところ。今から20数年前の牛肉・オレンジの輸入自由化などによる価格低迷以降、耕作放棄され廃園化していたところだ。

用地売買交渉は、県振興局、

宇佐市、大分県公社が協力しながら実施した。ブドウ団地に入植する企業が『いちこ』の関連会社であり、隣接する『安心院ワイナリー』を本拠にする農業生産法人であるということで、極めてスムーズに交渉は運んだ。

県公社から石和田産業への当該農地の売り渡しについては、事業委託契約に基づく工事完了の引き渡しに先立って、23年3月に農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画により完了（買入れ価格相当）した。



再生利用緊急対策事業で荒れ地を整備

この安心院町下毛地区の耕作放棄地再生利用緊急対策への取り組みは、大分県と宇佐市の耕作放棄地対策協議会が主体となった。地区面積は、県公社が農地保有合理化事業により確保した3.43ha、宇佐市所有の原野等0.24ha、その他0.23ha、合わせて約4haである。

22年7月に大分県公社（片岡登喜男理事長）は、参入法人である石和田産業と「耕作放棄地再生利用緊急対策事業委託契約」を締結した。全体事業

費は約8500万円、うち国の耕作放棄地再生利用交付金は約2600万円。交付金による事業施行面積は、県公社が農地保有合理化事業で確保した3.43haを対象にして、再生利用活動

（農地の整備、肥料などの投入、測量設計）と施設等補完整備（排水路施設、農道整備、廃棄物処理、果樹棚整備）が実施された。

残りの面積部分については、交付金と同様の事業に加えて、ブドウの雨よけ整備などを大分県単独事業（県5/12補助、市1/12補助）として実施された。

そして、23年3月にすべての工



工事が完了したブドウ園、これから果樹棚の設置と植栽が行われる

事等を完了、石和田産業に引き渡された。



有名産地、観光面でも好立地条件

「石和田産業は資本金1600万円、21年12月に設立しました。役員は代表の和田久継（三和酒類の代表取締役社長）他3人です。三和酒類の関連会社として設立、新たな分野をスタートさせました。山林原野化してしまっていた土地の大きかりな再整備でしたので、土地の権利調整と開発整備ができる大分県公社を進めてもらうことにしました。事業費は県の協議会に造成されている国の基金と県、市の補助金を活用させていただきました。対策の導入などきつiusケジュールの中で、県公社など関係機関が一致協力していただき、何とか年度内に完成できて喜んでいます」（石和田産業の大隈信彦取締役）。

同社の中尾浩二農園開設準備室長は「安心院葡萄酒工房（安心院ワイナリー）を経営しながら、自社経営によるワイン用ブドウ生産部門を導入し、充実させることが経営上の懸案でした。

造成農地のブドウ園には棚仕立てで欧州種を中心に栽培することになっています。白ワイン系品種は、シャルドネ、アルバリーニョ、ナイヤガラなど。赤ワイン系品種は、小公子、ノートンなどです。技術的には、昭和61年ごろから試験研究を進めています。その経験を踏まえ、樹体をしっかりと管理しつつ、3年後の24年からは一部の収穫を目指したい」としている。

また中尾室長は「九州を含む西日本の気候に適した新品種の開発にも取り組み、それに適した品種を育て、独り立ちできる農業経営にもっていきたいですね。もともと安心院は、西日本でもブドウ産地として名高く、町内にも多くの栽培農家があり、技術的にも高い。そこに三和酒類による安心院ブドウ工房が立地し、今日では安心院町のリゾート地域です。年間を通して多くの観光客が訪れています。観光面のアプローチとしては、申し分ない立地条件にあります。多くの関係者が注目していますので、失敗は許されません」と自信を示している。農業面でも観光面でも地元の期待は大きい。



工事完了後、果樹棚と雨よけ施設の設置と植栽が行われ、ブドウ園が完成した